

地域におけるスポーツ環境の整備充実方策について

1. 地域スポーツ団体等の整備充実方策

【課題】

- ・ 中学校等の生徒（以下「生徒」という。）が地域においてスポーツに親しめるようにするため、各地域において、地域スポーツに係る組織や団体等を整備充実させていく必要がある。
- ・ 各市町村の地域スポーツ担当部局や地域スポーツに係る組織や団体、学校等が十分な情報共有や連携ができていないところがある。

【対応策】

- 地域の実情に応じて、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、プロスポーツチーム、民間事業者、大学などの既存団体や新規に設立する団体など、多様な実施主体を想定し、それらの整備充実を進める必要があるのではないか。
- 地域スポーツ環境の効果的・効率的な整備充実に向けて、各市町村の地域スポーツ担当部局や地域スポーツに係る組織や団体、学校等が緊密に連携していく必要があるのではないか。
- 地域スポーツ環境の整備充実について、スポーツ庁の「地域運動部活動推進事業」を進めるなど、先進的に取り組んでいる地域があるため、それらの事例を踏まえて、効果的な方法を示すことが望ましいのではないか。その際、各地域において実情が異なるため、様々な方法を示していくことが必要ではないか。

2. 地域のスポーツ組織・団体等への支援の在り方

【課題】

- ・ 地域のスポーツ組織・団体等が安定的、継続的に運営できるようにしていく必要がある。
- ・ 地域のスポーツ組織・団体等の整備充実を進めるとともに、中学生の会費が高額なものとならないようにする必要がある。
- ・ 国による支援としては、日本スポーツ振興センターによるスポーツ振興くじ助成があり、これは総合型地域スポーツクラブ等を主な対象としているが、運動部活動の地域移行に向けた取組みが助成対象となっているわけではなく、また総合型地域スポーツクラブ以外の組織や団体への支援の枠組みが十分でない。

【対応策】

- 中学生向けの活動を実施する組織・団体等に対して国や地方自治体からの支援が必要ではないか。
- 日本スポーツ振興センターによるスポーツ振興くじ助成について、総合型地域スポーツクラブを含め、運動部活動の地域移行に向けて中学生向けの活動を実施する組織・団体等にも支援できるようにすることが必要ではないか。
- 公的な支援だけでなく、地元の企業などによるスポーツ用具の寄付や地域スポーツ振興のための基金の設立などもあり得るのではないか。
- 支援の在り方については、地域の実情に応じて様々なやり方が想定されるため、先進的に取り組んでいる地域の事例を踏まえて、複数の効果的な方法を示すことが望ましいのではないか。

(参考)

1. 地方自治体における事例（奈良県生駒市）

【地域の状況】 ※多くの自治体の課題や原因と効果的と考えられる対策等

- ・ 財政状況の悪化…経費削減
- ・ スポーツ担当職員の人員削減…マンパワー不足による事業の停滞や縮小
- ・ 障がい者スポーツ活動の推進…誰もがスポーツにふれあえる機会の増加
- ・ 事業のマンネリ化 … 新しいネットワークの構築
- ・ 学校部活動の地域移行 →
- ・ コミュニティスクール →

何をどう進めたらいいの？
どこに相談したらいいの？

【地域スポーツの整備充実方策】 ※弱体化する自治体のスポーツ事業を公益的な組織に移行

- ・ 自治体事業の縮小…住民のスポーツ環境継続
(総合型地域SCや指定管理者を中心に)
- ・ 自治体が発行している継続的な無料事業の廃止…受益者負担の考え方の醸成
- ・ 市内総合型地域SCの連携強化…市総合型地域スポーツクラブ連携協議会の設置
- ・ 地域スポーツ団体の育成支援 … 自治体職員は営業マン
(財政支援以外にできること)

【行政と関係団体等との連携方策】 ※主に総合型地域SCとの連携では

- ・ 地域スポーツ推進の方向性の共有…地域スポーツ推進計画の策定と共通認識
- ・ Win-Winの関係を目指して…業務として発注
(公共工事と同様の考え方)
- ・ お互いを理解する姿勢…仲間意識
(自治体&総合型は“最強タッグ”のパートナー)
- ・ 事業内容を正しく理解…クラブの会議やイベントに参加
(できればスタッフとして)
- ・ どんどんコミュニケーションを … 忙しくても世間話
(ムダ話の中に新たなヒラメキ)

2. 地方自治体における事例（新潟県長岡市）

●新潟県長岡市の取組（方策）

◆地域の状況 人口 26 万 3 千人（中学生数：6,850 名）

- ・市立中学校：27 校（過小：1 小規模：18 適正：6 大規模：2）
- ・総合型地域スポーツクラブ：5

◆中学生スポーツ活動推進事業（市施設の予約と減免措置）

（**集合型**）受益者負担…参加費にスポーツ保険加入料を含む

- ・バスケ男女（年 8 回 1 回 ¥500 54 名参加）
- ・サッカー（年 10 回 参加費 ¥5,000 36 名参加）
- ・軟式野球（年 4 回 参加費 ¥3,000 47 名参加）
- ・柔道（年 10 回 参加費 ¥5,800 28 名参加）

※競技団体と教員の連携による指導者組織

【令和 4 年度追加：陸上、バレーボール、スキー】

（**派遣型**）部活動へ指導者派遣形式のため負担なし

- ・ソフトテニス（年 15 回：4 校に派遣）
- ・バドミントン（年 5 回：1 校派遣し生徒が集合）

※企業と連携した指導者発掘と育成

【令和 4 年度から集合型に変更し、受益者負担形式】

◆試行 1 年目終了

1. ICT の活用 (1)案内、申込、名簿作成等の事務作業の軽減
(2)練習風景や指導内容の保護者への動画配信
(参加費徴収のリターン)
2. 組織横断職員の配置
 - ・スポーツ振興課、学校教育課、市スポーツ協会の 3 部門を兼務する職員を配置したことで関係団体への周知と協議と、合同会議の充実による共通理解と協議の促進が図られた。

3. 地方自治体における事例（岐阜県）

「総合型地域スポーツクラブ」における事例①

【羽島市立竹鼻中学校 × 「はしまなごみスポーツクラブ」】

（学校、総合型地域スポーツクラブ、行政、大学の連携）

（地域の状況）

岐阜県羽島市

- ・岐阜市に隣接し JR 東海道新幹線の岐阜羽島駅がある人口 6.7 万人の小都市
- ・小学校 8 校、中学校 4 校、義務教育学校 1 校、県立高校 1 校、県立特別支援学校 1 校
- ・大学 1 校（県立看護大学）
- ・総合型地域スポーツクラブ 3 クラブ

（地域スポーツの整備充実方策）

- ・令和元年4月、部活動のクラブ化に向け竹鼻中学校内に部活動改善委員会を設置。校内でクラブ化に向けた検討を進める。
- ・令和2年4月より、市内の関係団体（総合型地域スポーツクラブ、市スポ協、市教委に対し協力を依頼）。
- ・近隣の岐阜聖徳学園大学に対し、大学生をサポートスタッフとして派遣依頼
- ・5月にクラブ化推進会議（市スポ協、市教委スポーツ推進課、学校教育課、はしまなごみスポーツクラブ、部活動育成会、竹鼻中学）を発足。
- ・令和3年4月よりクラブ化の完全実施。
- ・今後、市内の民間スポーツクラブにも指導者派遣等で協力依頼予定
（行政と関係団体等との連携方策）
- ・令和2年度まで竹鼻中学校の部活動担当だった職員が、令和3年度より市教委スポーツ推進課へ異動しクラブ化を担当
- ・令和3年度地域運動部活動推進事業（スポーツ庁）を県教委から羽島市へ委託（1,670千円）
- ・県清流の国推進部地域スポーツ課より、事業強化補助事業（部活動連携）として、「はしまなごみスポーツクラブ」に補助（200千円）

「総合型地域スポーツクラブ」における事例②

【中津川市立付知中学校 × 「つけちスポーツクラブ」】

（学校、総合型地域スポーツクラブ、行政の連携）

（地域の状況）

岐阜県中津川市

- ・長野県に隣接する岐阜県東部（東濃地域）に位置し、JRリニア中央新幹線岐阜県駅の設置が予定されている人口7.5万人の小都市
- ・クラブ所在地は平成17年2月までは恵那郡付知町だったが、同町を含む3町4村が編入され中津川市付知町となった
- ・小学校18校、中学校12校、県立高校4校、市立高校（定時制）1校
- ・大学1校（中京学院大学）
- ・総合型地域スポーツクラブ 4クラブ

（地域スポーツの整備充実方策）

- ・平成15年4月に完全学校週5日制の導入と市町村合併による教員の負担増を防ぐべく、付知中学校PTAが中心となり部活動研究委員会を発足
- ・平成18年2月に部活動の地域移行を目的に総合型地域スポーツクラブを設立
- ・設立当初から平日放課後の指導は付知中の教員、平日夜間と土日祝の指導はクラブの指導者が行っており、両者が練習方法や指導方針の統一を図るミーティングを年2回（半年に1回ずつ）開催
- ・クラブが市体協、市スポ少の付知支部も担っており、子どものスポーツ活動推進を総合的に管理

- ・ スポ少やジュニアクラブで活動していたOB・OGが指導者となる好循環ができており、最近では若い指導者が増加
- ・ 少子高齢化による活動の先細りを懸念し、同時期に市町村合併した総合型地域スポーツクラブがない隣接地区の会員獲得を模索

(行政と関係団体等との連携方策)

- ・ クラブ事務局が入る施設と地区のグラウンドの指定管理を市が委託
- ・ 県清流の国推進部地域スポーツ課より、事業強化補助事業（部活動連携）として、「つけちスポーツクラブ」に補助（200千円）

4. 地方自治体における事例（茨城県）

つくば市における事例

■ 学校の状況（つくば市立谷田部東中学校）

筑波研究学園都市の南に位置し、筑波大学や多数の研究施設が隣接しており、3つの小学校区で構成されている。新興住宅地と既存住宅地が混在する地域であり、保護者の教育力も高い。生徒数約600名、教職員40名の大規模校で、運動部11種目、文化部4種目が活動しており、顧問は各部2～3人体制をとっている。

■ 部活動の課題

- 生徒数の減少→部活動が成立しない
- 指導の限界→競技経験のない種目を指導する苦しさ。教員の高齢化・核家族化
- 働き方改革→教員の実質的な長時間勤務

■ 部活動改革の方向性

- 子供たちの「やりたい！」の保障 ○ 個々に応じた選択肢（生徒も教員も）
- 働き方改革の実現 ○ 部活動に影響されない学校経営
- 意欲ある教員のやりがい確保（教員の兼業の仕組みが必要、働き方のマネジメントが必要）

■ 地域部活動開始までの関係者への説明

- 「市民団体を設立し、受益者負担で部活動の代替え活動を提供する」→校長のトップダウン

平成 29 年 4 月～	地域スポーツ団体代表者との交流→受け皿の確保、市民団体設立の検討
平成 30 年 2 月	P T A 本部役員に方針（市民団体設立）説明
平成 30 年 4 月	地域部活動（洞峰地区文化・スポーツ推進協会）設立
平成 30 年 4 月	P T A 総会で説明
平成 30 年 5 月～9 月	設立趣意書をもって地域の有力者に説明
平成 30 年 9 月	部活動全体保護者会等で説明
平成 30 年 10 月	地域部活動開始

■ 指導者確保

○ 事務局である「つくばFC」が、各種競技の地域クラブへ派遣要請をした。また、競技によっては、筑波大学や地域の方々のネットワークで指導者を確保した。

■ 運営資金を集める課題の解決方法

○考えられる補助金には積極的に参加

- ・市からの補助
- ・国の事業（県との連携）

○クラウドファンディングの実施（谷田部東中学校とは別の地域部活動実施校）

■ 地域部活動の成果

○生徒のスポーツ機会を確保し、専門的知識を有する指導者が効率的で効果的な指導を実践している。生徒の技能や競技力が向上するとともに、競技に対する意欲が向上している。

○部活動は週に1回であるが、教員の負担軽減にもつながり、時間外勤務時間は部活動繁盛期である10月に目標である45時間に届かなかったものの、約53時間とすることができた。

○部活動の指導に係る時間を、校内研修や教材研究の時間に充てることができ、教員の授業に係る指導力の向上を図ることができた。

○学校で市民団体を設置したことで、地域部活動にスムーズに移行することができるとともに、保護者や地域の理解も深まっている。

■ 現在の課題について

○ 事務局への財政支援

→ 施設や用具等は、全て学校の物を使用。運営は逼迫している。

○ 教員の兼業の運用について

→ 過熱化して、授業等の業務がおろそかにならによろ工夫が必要。超過勤務45h以内で兼業を認めた教務主任が指導する地域部活動の「BCつくば（男子バスケット）」はJr.ウィンターカップで全国ベスト8進出。

○ 地域部活動の比重を多くしていくことが必要。

→ 来年度は12月～1月を部活動のシーズンオフとして、その分地域部活動の活動を増やすことを検討中。

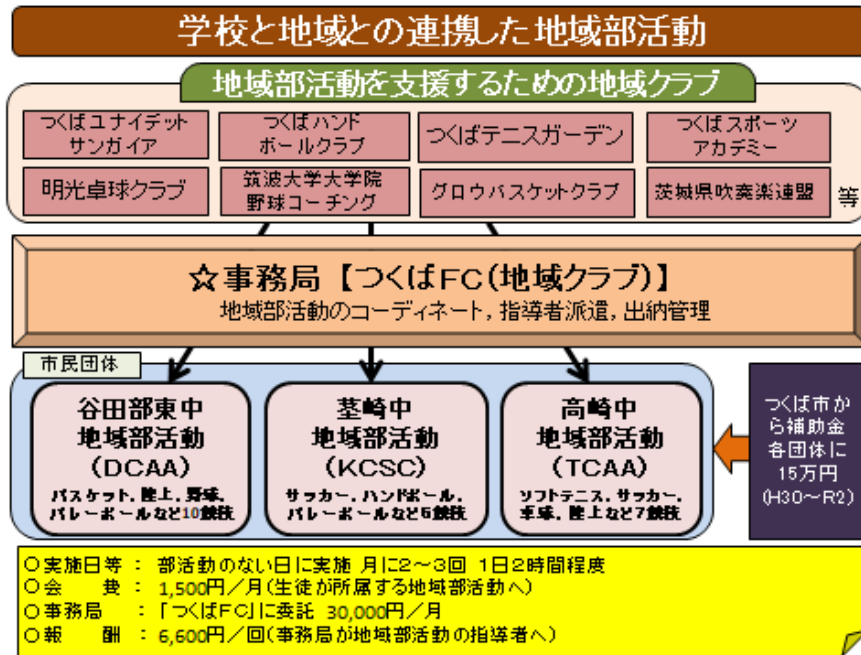
地域部活動の実際（令和3年10月時点）

種目	陸上競技	女子バレーボール	男子ソフトテニス	卓球	野球
指導委託先	つくばスポーツアカデミー	つくばユナイテッドサンガイア	筑波大学	つくば卓球明光クラブ	筑波大学大学院野球コーチング論
活動日	日曜日	月曜日	土曜日	月曜日	日曜日
人数	20人	17人	17人	12人	15人
種目	サッカー	女子バスケット	剣道	男子バスケット	女子ソフトテニス
指導委託先	つくばFC	Grow King bears	谷田部少年剣友会	BCつくば	筑波大学
活動日	木曜日	日曜日	木曜日	土曜日	木曜日
人数	21人	15人	15人	13人	22人

※水泳部は、民間のスポーツクラブで活動している。

※各委託先と年間35回の指導回数で契約している。

※学校部活動の部員のうち、約73%が地域部活動に参加している。



5. 日本スポーツ協会における事例

日本スポーツ協会（JSPO）が事業等で収集した事例
〈ブロック別クラブネットワークアクション2021〉

URL: <https://www.japan-sports.or.jp/local/tabid508.html>

都道府県名	団体名	概要
宮城県	しわひめスポーツクラブ	地域団体の連携事例（総合型クラブ） 〈8部活〉
茨城県	つくば市立谷田部東中学校	地域団体の連携事例（市民団体） 〈文化部含む11部活〉
新潟県	NPO 法人希楽々	地域団体の連携事例（総合型クラブ）
大阪府	大阪教育大学附属高等学校平野校舎	高校を母体とした団体との連携事例
広島県	広島県教育委員会	広島県教育委員会の検討事例
山口県	一般社団法人菊川スポーツクラブ	地域団体との連携事例（総合型クラブ）
香川県	香川県スポーツ協会	「部活動改革プロジェクトチーム」の取組
佐賀県	多久スポーツピア	地域団体の連携事例（総合型クラブ） 〈バドミントン、陸上競技〉
佐賀県	多久市教育委員会	市教育委員会の取組事例
佐賀県	佐賀県中学校体育連盟	県中体連の状況
長崎県	NPO 法人総合型 SC 長与スポーツクラブ	地域団体の連携事例（総合型クラブ） 〈卓球、サッカー、陸上競技〉

※JSPO ホームページへの掲載許可をいただいた資料のみ掲載

多久スポーツピア（佐賀県多久市） 2001（平成13）年2月設立

（地域の状況）

- 少子化による生徒数減、部活動数の減
- チームスポーツでは人数減により単独校では大会参加も困難
- 2016（平成28）年度から、多久市における部活動の在り方検討委員会を開催
- 2019（令和元）年度「多久市生徒のスポーツ環境整備改善計画」を策定

（地域スポーツの整備充実方策）

	目標	具体的な取組等
フェーズ 1	スポーツピアの既存のクラブと学校との連携	スクールバスによるジュニアサークル部員の送り
フェーズ 2	学校間の合同部活動の実施	月1回以上の合同練習会の実施 中体連大会へ合同チームでの出場
フェーズ 3 (現在)	社会体育化への準備	スポーツピアに新たにジュニアユースクラブ（現在、各学校にある部活動種目）を設立
フェーズ 4	スポーツピアを中心とした社会体育へ移行	学校部活動からスポーツピアへ完全移行 スクールバス契約の見直し

（行政と関係団体等との連携方策）

<p>[2020年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市教委と市体協、スポーツピアの協議 (組織・指導者) ○月1回の合同部活動開始 ○市内各学校への説明 ○市体協理事会での説明と依頼 	<p>{2021年度}</p> <ul style="list-style-type: none"> ○部活動改革への共通理解・周知 (学校職員・保護者) ○市内各学校が8つの部活動に入部できる体制の構築 ○スポーツ保険の加入 ○指導者の確保
---	---

＜九州ブロッククラブネットワークアクション 2021 資料を参考に日本スポーツ協会にて作成＞

6. 総合型地域スポーツクラブにおける事例（NPO法人希楽々）

（地域の状況） 新潟県村上市（人口規模5万7千人 中学校7校）

- 平成30年度 『融合型部活動』取組開始 運営主体：NPO法人希楽々
- 令和元年度 中学校区融合型部活動運営協議会の設置（年3回、他専門部会）
- ～3年度 融合型部活動の実践（3種目）平日及び休日等の活動
指導者育成プログラムに基づく研修会の開催（令和3年度は6回）
多様なスポーツ空間の啓発（多様なスポーツの体験会、チラシ作成・配布）
- 令和3年度～ 休日等の学校部活動2種目を融合型部活動へ移行

（地域スポーツの整備充実方策）

○公益性があり、ガバナンスも確立している組織が運営主体となり、安心・安全な活動を行うことが必要。

○運営主体は一定の条件を満たし、保護者や地域からも信頼を得て活動することが必要。

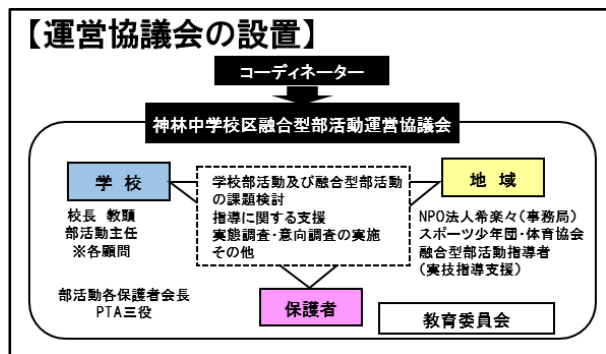
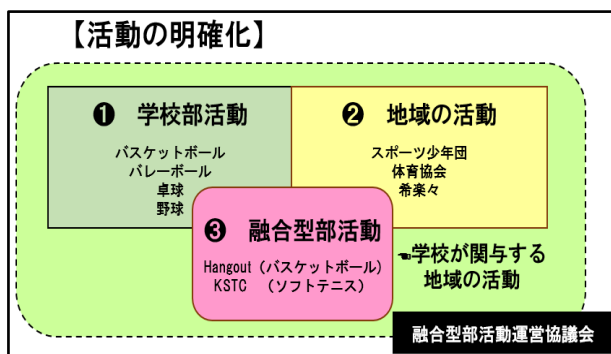
○1 中学校区内だけでなく、市町村内をコーディネートする取組が必要。

○新潟県は「新潟県総合型クラブの指針」（平成 27 年 5 月）に基づいた運営により、行政とパートナーシップの構築が可能。（令和 4 年 4 月 1 日からは総合型クラブ登録・認証制度と併せて運用）

（行政と関係団体等との連携方策）

○行政や関係団体で構成する運営協議会等を設置し、目的を共有し、各組織の役割を明確化して地域部活動に取り組んでいくことが必要。

○上記中学校区融合型部活動運営協議会は学校、保護者、地域（スポーツ少年団、総合型クラブ）行政で構成。



7. スポーツ少年団における事例

大沢ベースボールクラブスポーツ少年団（宮城県仙台市）2001（平成 13）年設立（地域の状況）

○仙台市立大沢中学校（以下「大沢中」という。）を学区とする 2 つの小学校にそれぞれ野球のスポーツ少年団が存在している。

○大沢中学校区には、過去に中学生（前記の小学校の卒業生）を対象とした野球のスポーツ少年団があったが、指導者が不在となり消滅してしまい、当時の大沢中の野球部の顧問が野球未経験だったこともあり、保護者から再度スポーツ少年団を創設してほしいとの声上がり 2001（平成 13）年に大沢ベースボールクラブスポーツ少年団（以下「大沢 BC」という。）を設立。

（地域スポーツの整備充実方策）

○大沢 BC は大沢中野球部と連携し土・日曜日を中心に活動している。

○子どもたちを中心に置き、大沢 BC は保護者に対して「our sons（アワー・サンズ：私たちの子どもたち）を合言葉に、「my son（マイ・サン：私の子ども）」にならないよう周知している。

(行政と関係団体等との連携方策)

- 地域の大人や生徒の保護者（大沢 BC 側）は、中学校の部活動の支援をしているという立ち位置は逸脱せず、一方で大沢中側も大沢 BC に部活動を丸投げするということはせず、それぞれが子どもたちを中心に置き、コミュニケーションをとりながら良好な関係を構築している。
- 具体的には、学校行事等のスケジュールを大沢 BC 側と共有し、定期試験などで学校として部活動を休止しているときは大沢 BC 側の活動も休止することや、大沢中野球部と大沢 BC が連携することが生徒（団員）の活動時間の肥大化につながらないよう双方が留意している。

8. 競技団体における事例（日本バスケットボール協会）

(地域の状況)

町クラブが立ち上がり部活動以外での活動場所が誕生している。部活で物足りないもっとやりたい選手はクラブでの活動も行っている。B リーグ U15 チームは強化的位置づけの選手が存在。

(地域スポーツの整備充実方策)

地域移行する部活動は「教育活動かスポーツ活動か」＝指導者に教育的な視点を研修する必要があるか否か。教員ではない指導者はこの視点が理解できない者がおり方針が明確でなければ学校側と衝突する可能性高い。大会参加の主催は中体連のままであるのか、日常活動の主体が例えばバスケ都道府県協会に移管されたとしたら大会設計は競技団体が行うのがスムーズであり、そのために登録していただき管理することが適切となる。中体連が主催する中体連大会になるのであれば教育活動の一環であることは変えようがない。社会活動としての位置づけであれば競技団体が新たに大会設計をすることも問題がない。

(行政と関係団体等との連携方策)

行政と学校と民間の繋がりを作る。ドイツのスポーツ政策の形に似ている。競技団体（都道府県協会）、都道府県スポーツ協会（少年団、総合型 SC）、民間スポーツクラブ、スポンサーとなる企業等と学校（中体連）が関係するに当たりコントロール役は行政（都道府県、市町村スポーツ課/教育委員会）。具体的には活動場所確保の調整役、活動資金補助金精算の取りまとめ部署としての役割をどこが行うのが課題。それぞれの役割は何かを明確にすること。競技団体には指導者というリソースがあり質量の確保がしやすいのでその役割は担える可能性がある。ただしバスケの都道府県協会はマンパワー的に現状業務から増やす事（学校と指導者マッチング管理、補助金精算業務など）は現実困難。

9. スポーツ団体における事例（笹川スポーツ財団）

【宮城県角田市における新たな地域スポーツプラットフォームの事例】

（地域の状況）

角田市スポーツ推進計画・前期計画（H26～30）の評価より、肥満傾向児の割合が高く、スポーツを「する子」と「しない子」の二極化や、学校・地域・関係機関との連携が必要等、さまざまな課題を確認。

（地域スポーツの整備充実方策）

角田市・角田市教育委員会とスポーツ団体等[※]が、団体間の連携を強化し、課題や経営資源を共有しながら共同事業を推進する新たな地域スポーツ運営組織「スポーツネットワークかくだ（スポネットかくだ）」を設立（令和元年9月）。

※ 市スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、市地域振興公社、スポーツ施設指定管理者（民間企業）、市スポーツ推進委員協議会など9団体で構成。

（行政と関係団体等との連携方策）

課題の抽出・整理、課題解決の優先度分析、解決策の検討、役割の分担の順で、地域スポーツにおける課題の解決を目指す。スポネットかくだ構成団体だけでは把握できない課題を議論するための懇談会を開催。

（例；多世代の健康スポーツ、子どものための運動部活動）

10. 大学における事例（大学スポーツ協会）

大学がスポーツを活用した地域貢献を推進するにおいて、スポーツ指導や事業を専門とする組織を設立しているケース（大学オフィシャルサイト等での公表情報）

大学名	クラブ名	所在地	特徴	実技指導等の指導者派遣	設立年	設置形態
1 日本福祉大学	みはまスポーツクラブ	愛知県	指導者として教員や運動部指導者が派遣 指導者として学生が派遣		2012年	一般社団法人
2 日本女子体育大学	ニチジョクラブ	東京都	運営管理は大学が実施 指導者として教員派遣		2015年	一般社団法人
3 北海道教育大学 岩見沢校	一般社団法人 SLDI	北海道	北海道教育大学岩見沢校と地域連携協定を締結 学生がスタッフとして参画 男女バスケットボール部は部として参画 大学教員とも連携		2019年	一般社団法人
4 法政大学	法政クラブ	東京都	指導者として教員、運動部指導者や学生を派遣 授業の実習の場としても活用 指導マニュアルを作成 町田市、八王子市、相模原市と連携	○	2010年	NPO法人
5 早稲田大学	WASEDA CLUB	東京都	大学関係者が役員として務めている 指導者として学生を派遣	○	2003年	NPO法人
6 関西大学	関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ	大阪府	役員は大学関係者が務めている 指導者として学生を派遣		2015年	NPO法人
7 大阪産業大学	いきいき大東スポーツクラブ	大阪府	代表は大学教員が務めている 指導者として教員や学生を派遣 回数券(1回あたり)で受講可能		2009年	NPO法人
8 鹿屋体育大学	NIFSスポーツクラブ	鹿児島県	理事長を大学学長が務めている 指導者として教員や学生を派遣	(大学としてスポーツボランティアを派遣)	2006年	NPO法人化
9 流通経済大学	クラブ・ドラゴンズ	茨城県	理事長が大学教員(顧問が学長) 市との連携		2002年	NPO法人
10 群馬大学	群大クラブ	群馬県	大学との連携 学生による指導 理事長が元大学教授		2002年	NPO法人
11 横浜国立大学	YNUスポーツアカデミー	神奈川県	役員は大学関係者が務めている 指導者として教員や学生を派遣		2005年	NPO法人
12 愛媛大学	愛媛大学総合型地域スポーツクラブ	愛媛県	役員は大学関係者が務めている(学生含む) 運営スタッフとして学生が関与 指導者として教員や学生を派遣		2006年	大学事業
13 尚綱学院大学	総合型地域スポーツクラブ「絆・KIZUNA」	宮城県	指導者として教員や運動部指導者を派遣		不明	大学事業
14 中部学院大学	中部学院大学スポーツカレッジ	岐阜県	指導者として教員及び学生を派遣	○	2019年	大学事業
15 静岡産業大学	いわた総合スポーツクラブ	静岡県	指導者として運動部の指導者や学生を派遣	○	2016年	大学事業
16 東海学園大学	三好ともいきスポーツクラブ	愛知県	会長は教員が務めている 指導者として教員や学生を派遣	—	2016年	大学事業
17 愛知東邦大学	TOHO・GSC	愛知県	指導者として運動部コーチや学生を派遣	△	2019年	学園事業
18 神戸学院大学	神戸学院大学総合型地域スポーツ・文化クラブ	兵庫県	運動部が指導に関わる		2017年	大学事業
19 武庫川女子大学	スポーツクラブ武庫女	兵庫県	代表は大学教員が務めている 指導者として運動部指導者や学生を派遣		2014年	大学事業
20 東洋大学	健康スポーツ倶楽部 ASAKA	埼玉県	健康スポーツ学科の学生が中心となり活動		2014年	大学事業
21 玉川大学	玉川学園総合スポーツクラブ	東京都				大学事業
22 北翔大学	スポルクラブ	北海道				大学事業
23 東海大学	東海大学健康クラブ	神奈川県	役員は教員が務めている 指導者として教員派遣		2010年	大学の任意団体
24 京都教育大学	KYO2クラブ	京都府	指導者として教員、運動部指導者や学生を派遣		2008年	学外団体と協定
25 帝京平成大学	帝京平成アカデミー	千葉県	会長が大学教員 指導者として教員や学生を派遣		2013年	
26 桜美林大学	桜美林大学総合型地域スポーツクラブ	東京都			2011年	
27 東海大学	東海スポーツコミュニティークラブ(TSCC)	神奈川県	体育学部、スポーツ医科学研究所、スポーツ教育センター等の体育・スポーツ関連部署が活動をサポート・指導者として教員及び学生を派遣		2014年	